

各位

会社名 株式会社豆蔵ホールディングス
 代表者名 代表取締役会長兼社長 荻原 紀男
 (コード:3756、東証第一部)
 問合せ先 財務・経理部長 中東 源
 (TEL. 03-5339-2100)

株式併合及び定款の一部変更に係る承認決議に関するお知らせ

当社は、2020年4月10日付当社プレスリリース「株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関するお知らせ」(以下「2020年4月10日付当社プレスリリース」といいます。)においてお知らせいたしましたとおり、株式併合及び定款の一部変更に係る各議案について、本日開催の臨時株主総会(以下「本臨時株主総会」といいます。)に付議いたしましたところ、いずれも原案どおり承認可決されましたので、下記のとおりお知らせいたします。

この結果、当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)は、株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)の有価証券上場規程に定める上場廃止基準に該当することとなります。これにより、当社株式は、2020年5月12日から2020年6月1日までの間、整理銘柄に指定された後、2020年6月2日をもって上場廃止となる予定です。上場廃止後は、当社株式を東京証券取引所市場第一部において取引することはできませんので、ご留意くださいますようお願いいたします。

記

1. 第1号議案 (株式併合の件)

当社は、2020年4月10日付当社プレスリリースにてお知らせいたしましたとおり、以下の内容の株式併合(以下「本株式併合」といいます。)に関して必要なお承認をいただくため、本臨時株主総会を開催いたしました。

① 併合する株式の種類
普通株式

② 併合比率
当社株式について、2,281,238株を1株に併合いたします。

③ 減少する発行済株式総数
18,249,903株

④ 効力発生前における発行済株式総数
19,535,400株

(注) 効力発生前における発行済株式総数は、当社決算短信に記載された2019年12月31日現在の発行済株式総数(19,535,400株)から、当社が2020年6月3日付で消却を行う予定の自己株式の数(1,285,489株)を控除した株式数です。なお、かかる自己株式の消却については、2020年4月27日付当社プレスリリース「自己株式の消却に関するお知らせ」をご参照ください。

⑤ 効力発生後における発行済株式総数
8株

⑥ 効力発生日における発行可能株式総数
32株

⑦ 1株未満の端数が生じる場合の処理の方法並びに当該処理により株主に交付されることが見込まれる金銭の額

本株式併合により、株式会社K2TOPホールディングス（以下「K2TOPホールディングス」といいます。）以外の株主の皆様が保有する株式の数は、1株に満たない端数となる予定です。

本株式併合の結果生じる1株に満たない端数の処理の方法につきましては、その合計数（会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下同じです。）第235条第1項の規定により、その合計数に1株に満たない端数がある場合には、当該端数は切り捨てられます。）に相当する数の株式を、会社法第235条その他の関連法令の規定に従って売却し、その売却により得られた代金を端数が生じた株主の皆様に対して、その端数に応じて交付いたします。かかる売却手続に関し、当社は、会社法第235条第2項が準用する同法第234条第2項の規定に基づき、裁判所の許可を得た上で、当該端数の合計数に相当する当社株式をK2TOPホールディングスに売却すること、又は同法第235条第2項が準用する同法第234条第2項及び同条第4項の規定に基づき、裁判所の許可を得た上で、当社が買い取ることを予定しております。

この場合の売却価格につきましては、必要となる裁判所の許可が予定どおり得られた場合には、本株式併合の効力発生日の前日である2020年6月3日時点の当社の最終の株主名簿において株主の皆様が保有する当社株式の数に本公開買付価格と同額である1,885円を乗じた金額に相当する金銭が交付されるような価格に設定することを予定しております。ただし、裁判所の許可が得られない場合や計算上の端数調整が必要な場合においては、実際に交付される金額が上記金額と異なる場合もあります。

2. 第2号議案（定款一部変更の件）

本株式併合に係る議案が原案どおり承認可決され、本株式併合の効力が発生した場合には、会社法第182条第2項の定めに従って、当社株式の発行可能株式総数は32株に減少する定款の変更をしたものとみなされます。かかる点を明確にするため、本株式併合の効力が発生することを条件として、定款第6条（発行可能株式総数）を変更するものであります。

また、本株式併合に係る議案が原案どおり承認可決され、本株式併合の効力が発生した場合には、当社の発行済株式総数は8株となり、単元株式数を定める必要性がなくなります。そこで、本株式併合の効力が発生することを条件として、現在1単元100株となっている当社株式の単元株式数の定めを廃止するため、定款第7条（単元株式数）及び定款第8条（単元未満株主の権利制限）の全文を削除するとともに、当該変更に伴う条数の繰り上げを行うものであります。

さらに、本株式併合に係る議案が原案どおり承認可決され、本株式併合の効力が発生した場合には、1株以上の当社株式を有する者はK2TOPホールディングスのみとなり、また本株式併合後の端数処理が完了した場合には、当社の株主はK2TOPホールディングスのみとなる予定であるため、定時株主総会の基準日に関する規定はその必要性を失うこととなります。そこで、本株式併合の効力が発生することを条件として、定款第9条（基準日）を変更するものであります。

本議案に係る定款の一部変更の内容等は、2020年4月10日付当社プレスリリースをご参照ください。

なお、本議案に係る定款の一部変更は、本株式併合の効力が生じることを条件として、本株式併合の効力発生日である2020年6月4日に効力が発生するものとします。

3. 株式併合の日程

| | |
|---------------|-------------------|
| ① 本臨時株主総会開催日 | 2020年5月12日（火） |
| ② 整理銘柄指定日 | 2020年5月12日（火）（予定） |
| ③ 当社株式の最終売買日 | 2020年6月1日（月）（予定） |
| ④ 当社株式の上場廃止日 | 2020年6月2日（火）（予定） |
| ⑤ 本株式併合の効力発生日 | 2020年6月4日（木）（予定） |

以上